

○聖徳大 草野篤子 駿河台大 前山加奈子

〔目的〕中国では、都市を中心とした経済改革が1984年から全面的に実施され、その後、各方面に大きな変化が見られた。中でも比較的明確な現れ方をしたのが、家庭経済だった。1987年から1989年における顕著な特徴をさぐり、さらにそれらの原因を明らかにすることによって、最近の市民生活における経済傾向を実証的に分析する。

〔方法〕中国国家统计局都市社会経済調査班編の『中国市民家計調査資料』（原題『中国城镇居民家庭收支調査資料』）中国統計出版社1987-1989年を資料として、分析・考察を試みる。

〔結果〕1987年までは、家庭経済の各方面で、収入・支出共に緩やかな伸びを示し、それらの構造変化も小さかった。改革後、市民の耐久消費財に対する購入意欲が高まり、市場は消費ブームに襲われたが、87年にはやや緩和された。88年になると、通貨の異常な膨張と市民の消費行動に顕著な買いあさり傾向が見られた。収入構成にも多様化傾向が現れ、非給与性収入が著しく増加した。収入においても格差が広がった。買いあさり傾向の中で、大量の預金引出しや借入金で、扇風機、カラーテレビ、電気冷蔵庫などの家庭電気製品、健康医薬品、文化娯楽用品、衣類などの購入をはかるといふ異常な現象が見られた。一方、急激な物価上昇によって、現金収入の増加分がほとんど相殺され、多くの市民家庭で実質収入の下降を招いた。89年になると、それらの異常な現象に対して、政府が経済引締めや、預金の利率を引き上げる等の政策を取り、収入消費共に上昇が抑制された。消費市場においては、インフレによる購買力の疲弊が現れ、貯蓄・買いびかえに転じた。